事業群評価調書(令和2年度実施)

基	本 戦	略	名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	教育庁教育環境整備課
施	策		名	(6) 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備	課(室)長名	日高 真吾
事	業	群	名	安全で快適な学校施設の整備	事業群関係課(室)	

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)

学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には、地域の避難場所としての役割を 果たします。このため、児童生徒及び保護者等のニーズや社会の変化に対応できる学校施設の整備に 努めるとともに、施設の老朽化等による事故が発生しないよう、計画的に改修を行っていきます。

(取組項目)

)計画的な保全点検、新増改築、大規模改修

	指 標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
		目標値		0件	0件	0件	0件	0件	0件 (R2)
	学校施設の保全不備による事故発生件数(県立学 校)	実績値	0件 (H26)	0件	0件	0件	0件		進捗状況
		達成率 /		100%	100%	100%	100%		順調

(進捗状況の分析)

建築(設計)士等専門業者への委託による外壁打診調査や職員による定期的な点検等を実施し、その点検等に基づき、県立学校の老朽化した施設の改築や大規模改修を計画的に進めるとともに、維持・補修等を随時実施した。

このことにより、県立学校施設における安全性が図られ、保全不備による事故のみならず震災による事故の発生も未然に防止できており、最終目標に向け予定どおり進捗している。

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

		事務事業名	事業期間	業事		事業	費 (単位:千	円)		事業 概要		指標(上段:活動	指標、下段	:成果指標)			
事業番号	取組				H30実績							H30目標	H30実績	達成率	令和元年度事業の成果等	枚	
	項目			R元実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	主な指標	R元目標	R元実績	是似乎	マルル一及手来の成本な	業			
		所管課(室)名		R2計画							R2目標						
1		県立学校施設等整備 費		2.345,773 458,5	458,523	3 19.132		県立学校施設を安全に保つための保全点検、	卓立学 村	県立学校における改	31	31	100%	事業の成果			
						2,545,775	730,323	19,132	上 県立学校 (一部対象)	改築、大規模改修、並びに教育のニーズに対応 するための新築、増築、大規模改修等を実施し		築工事及び大規模改 修工事実施箇所数	39	39	100%	・建築(設計)士等専門業者への委託による外壁打診調査や職員による定期的な点検等に基づき、県立学校の老朽化	
	取組項目			2,736,284	169.005		教職員公舎 県立施設	た。 この外、維持補修のための小規模改修やグラウンド等校地整備を実施した。		(箇所)	26			した施設の改築や大規模改修を計画的 に進めるとともに、維持・補修等を随時			
	次口					2,730,204	103,000	19,090	390	プノド寺仪地登備を美加した。		学校施設の保全不備	0	0	100%	実施した。 事業群の目標(指標達成)への寄与 ・・本事業を実施することにより、学校施	
				3,158,717	418,856	19,142	根拠法令			による事故発生件数 <県立学校>	0	0	100%	設の安全性が図られ、保全不備による事故を未然に防止しつつ、機能的な教			
		教育環境整備課		3,130,717	410,000	19,142	13,142 根拠法令	学校施設整備指針、建築基準法第12条第2項		(件)	0			育環境の提供に寄与した。			

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

計画的な保全点検、新増改築、大規模改修

実績の検証及び解決すべき課題

各学校における点検結果や施設の築年数、老朽化の状態、保護者・生徒のニーズ、教育内容への対応、緊急度など に関して学校との協議を踏まえ、総合的に勘案しながら工事箇所を決定のうえ実施した。また、実施にあたっては、平成 30年度の国の経済対策補正予算を活用し、本県でも平成31年2月議会において計上した補正予算を繰り越して、令和元 │ととしており、同計画の完成に向けて関係課と協議を行なっていく。 年度に執行するなど、国の予算を有効活用し事業を執行した。

なお、予定した大規模改修のほとんどが、既に生じている不具合を解消するための事後措置となっているのが現状で |あり、 今後更に施設の老朽が進み、 改築・改修時期の集中に伴う予算・人員両面での不足が見込まれることから、 「長崎 県公共施設等管理基本方針」に基づき施設の長寿命化や総量の適正化の検討を行いつつ、早急に予防保全型の維持 管理への転換を進め、維持管理経費の平準化を図っていくことが求められる。

課題解決に向けた方向性

今後、県立学校施設等整備に係る予算の平準化、施設の長寿命化を図るため、「長崎県公 |共施設等管理基本方針|に基づ〈施設類型ごとの個別施設計画を令和2年度中に策定するこ

△ ◆和2年度目すし内容及び今和2年度実施に向けた方向性

事業	東 取組 項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性						
番号	項目	所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分				
1	取組項目	県立学校施設等整備 費 教育環境整備課			児童生徒が安全な環境のもと安心して学習・生活ができるよう、引き続き建築(設計)士等専門業者への委託による外壁打診調査や職員による定期的な点検等を実施しつつ、老朽化した施設の改築や大規模改修を計画的に進め、維持・補修等を実施する。今後、県立学校施設等整備に係る予算の平準化、施設の長寿命化を図るためには、現在の事後措置型から予防保全型の維持管理へ転換していくことを考慮のうえ、施設ごとの個別の改修等計画を令和2年度までに定定することとしており、同計画を踏まえて整備を進めていく。なお、今後利用が見込めない施設については、引き続き建物の売却や、解体して土地の売却を行うとともに、公共のために活用する市町へは譲渡を検討するなどして適正な管理に努める。	改善				

注:「2.令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県 の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設 評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。

視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための 工夫を検討・実施できているか。

人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・ 協力関係の整理ができているか。

県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

戦略的に関係者の行動を引き出せているか。

国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。

経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

その他の視点